

平成 28 年経済センサス-活動調査
産業別集計（卸売業，小売業）

（平成 28 年 6 月 1 日調査）

平成 30 年 5 月

鹿児島県企画部統計課

目 次

I	平成 28 年経済センサス-活動調査について	
1	調査の目的	1
2	調査の根拠	1
3	調査の期日	1
4	調査の対象	1
5	調査の方法	1
II	利用上の注意	
1	集計結果	1
2	留意事項	1
3	集計方法について	2
4	主な用語の説明	2
5	各統計表の表章項目の説明及び留意点	4
6	その他	6
III	調査結果の概要 1	
1	卸売業及び小売業の事業所	7
2	経営組織別の事業所数及び従業者数	9
3	従業者規模別の事業所数及び従業者数	9
4	市町村別の事業所数及び従業者数	10
IV	調査結果の概要 2	
1	卸売業及び小売業の事業所のうち、集計対象事業所	12
2	産業分類別事業所数、従業者数	13
3	年間商品販売額	19
4	販売効率	24
V	統計表	
VI	資料	

I 平成 28 年経済センサス-活動調査について

1 調査の目的

全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とした各種統計調査の母集団資料を得る。

2 調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査

3 調査の期日

平成 28 年 6 月 1 日

4 調査対象

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く国内全ての事業所・企業。

- (1) 大分類 A－「農業・林業」に属する個人経営の事業所
- (2) 大分類 B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- (3) 大分類 N－「生活関連サービス業・娯楽業」のうち小分類 792－「家事サービス業」に属する事業所
- (4) 大分類 R－「サービス業(他に分類されないもの)」のうち、中分類 96－「外国公務」に属する事業所

5 調査の方法

(1) 調査員調査

単独事業所及び新設事業所については、調査票の配布は調査員が行い、収集はオンライン又は調査員による回収により行った。

(2) 直轄調査（国，都道府県，市）

複数事業所を有する企業等については、その本所（本社・本店）となる事業所に対して、調査票の配布は国が郵送により行い、収集は国，都道府県，市の担当区分に応じて、オンライン又郵送により行った。

II 利 用 上 の 注 意

1 集計結果

本書は、総務省・経済産業省『平成 28 年経済センサス-活動調査』の「卸売業・小売業」確報結果の調査票情報を鹿児島県が独自集計したものである。

2 留意事項

「平成 28 年」は「平成 28 年経済センサス-活動調査」の数値であり、年間商品販売額は平成 27 年 1 年間、事業所数，従業者数等の経理事項以外の事項は平成 28 年 6 月 1 日現在の数値である。

「平成 24 年」は「平成 24 年経済センサス-活動調査」の数値であり、年間商品販売額は平成 23 年 1 年間、事業所数，従業者数等の経理事項以外の事項は平成 24 年 2 月 1 日現在の数値である。

その他の年次は、商業統計調査の数値である。

年次の表記は、総務省、経済産業省の表記と一部異なるため比較の際は留意してください。

3 集計方法について

(1) 本書は、「平成 28 年経済センサス-活動調査」の調査結果のうち、産業大分類が「I-卸売業、小売業」に格付けられた事業所について、以下のとおり集計したものである。

- ① 「調査結果の概要 1」及び「統計表」第1表～第3表
産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付けられた事業所を全て集計した。
- ② 「調査結果の概要 2」及び「統計表」第4表～第15表
産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所について集計した。
 - ・ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・ 「事業別売上（収入）金額」の「卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」及び「小売の商品販売額」を合算したものに金額が有り、かつ産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること

このため、上記①及び②の事業所数及び従業者数は一致しない（表1）。

表1 ①と②の集計における卸売業及び小売業の合計の比較

	集計区分	事業所数	従業者数（人）	年間商品販売額（百万円）
①	「調査結果の概要 1」 統計表 第1表～第3表	21,093	139,235	—
②	「調査結果の概要 2」 統計表 第4表～第15表	17,439	117,406	4,194,068

4 主な用語の説明

(1) 事業所（卸売業・小売業事業所）

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもので経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

(2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ③ 主として業務用に使用される商品〔事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）など〕を販売する事業所
- ④ 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所（主として管理事務のみを行っている事業所を除く）
例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となる。
- ⑤ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は、修理業とせず卸売業とする。
- ⑥ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商、仲立業）。「代理商、仲立業」には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

(3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- ③ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
修理料収入の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。
ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業〔大分類R－サービス業（他に分類されないもの）〕とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。
- ④ 製造小売事業所（自店で製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）
例えば、菓子店、パン屋、豆腐屋、調剤薬局など。
なお、商品を製造する事業所が店舗を持たず通信販売により小売している場合は、製造業（大分類E）に分類される。
- ⑤ ガソリンスタンド
- ⑥ 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ・インターネット販売の事業所など）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
- ⑦ 別経営の事業所
官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

(4) 単独事業所

他の場所に同一経営の本店、支店、支社、営業所などを持たない事業所（1企業1事業所）をいう。

(5) 本店

他の場所に同一経営の支店、支社、営業所などがあって、それらのすべてを統括している事業所をいう。

なお、本店の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を「本店」とし、他の事業所は「支店」とする。

(6) 支店

他の場所にある本店などの統括を受けている事業所をいい、支店、支社の名称をもつ事業所のほか、営業所、売店、出張所、企業組合の販売所などの名称で商品の売買を主として行っている事業所を含む。

また、上位の本店などの統括を受ける一方、下位の事業所を統括している中間的な地域本店なども支店とする。

(7) 従業者及び就業者

平成28年6月1日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者、就業者をいう。

従業者とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計をいい、就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「他からの出向・派遣従業者」を合わせ「従業者・臨時雇用者のうち他への出向又は派遣従業者」を除いたものをいう。

- ① 「個人業主」とは、個人経営の事業主で実際に事業所を経営している人をいう。
- ② 「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、常時従事している人をいう。
- ③ 「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている人をいう。
なお、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

- ④ 「常用雇用者」とは、以下のア、イをいい、「正社員・正職員」、「パート・アルバイトなど」に分けられる。

ア 事業所に常時雇用されている人

イ 期間を定めずに雇用されている人又は1か月以上の期間を定めて雇用されている人

- ⑤ 「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人をいう。

なお、取締役、理事などの役員のうち、常時勤務して一般職員と同じ給与規則によって給与の支払を受けている人も含む。

- ⑥ 「パート・アルバイト」とは、常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人以外で、例えば、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている人をいう。
- ⑦ 「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で1か月未満の期間を定めて雇用されている人や日々雇用されている人をいう。
- ⑧ 「他からの出向・派遣従業者」とは、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所にきて働いている人をいう。
- ⑨ 「従業者・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業者」とは、従業者及び臨時雇用者のうち、労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社などの別経営の事業所で働いている人をいう。
- ⑩ 「パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数」とは、パート・アルバイトなどの従業者について平均的な1日当たりの労働時間である8時間に換算したもの。

(8) 年間商品販売額

平成27年1月1日から平成27年12月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいう。

したがって、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含まない。

商品売買に関する仲立手数料収入を除く卸売の商品販売額に小売の商品販売額を加えることにより算出した。ただし、個人経営の事業所については、卸売の商品販売額に仲立手数料を含む。

(9) 売場面積（法人組織の小売業のみ）

平成28年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く）をいう。

ただし、牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所については売場面積の調査を行っていない。

5 各統計表の表章項目の説明及び留意点

(1) 「不詳」について

統計表の表頭、表側中「不詳」とは、当該項目について調査をしていない以下の項目及び当該項目の数値が得られなかったことを表している。

- ① 「売場面積」については、当該項目について調査をしていない牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積の無い事業所を不詳とした。
- ② 「開店時刻・閉店時刻」及び「営業時間」階級については、営業時間に関する項目について調査をしていない牛乳小売業（宅配専門）、新聞小売業（宅配専門）の事業所を不詳とした。

(2) 「個人」には「法人でない団体」を含む。

(3) 「年間商品販売額」等については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答につ

いては、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

- (4) 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについて精査し、平成 24 年経済センサス-活動調査、平成 26 年経済センサス-基礎調査、平成 26 年商業統計調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。
- (5) 「年間商品販売額」の数値については、経理事項が税抜きで回答されていた場合は、税込みに補正した上で集計した。一方、平成 24 年経済センサス-活動調査は、税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計した結果であること、また、当時の消費税は 5%であり、現行の税率（8%）と異なることから、比較に際しては留意してください。
- (6) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が必ずしも一致しない。
- (7) 本文中及び統計表中の「構成比」については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。
- (8) 「Ⅲ 調査結果の概要 2」表13、表14

表章項目中の販売効率「従業員 1 人当たり年間商品販売額」は「パート・アルバイトなど」の従業員について 8 時間換算（平成14年商業統計より調査開始）したものをを用いて算出した。

また、「従業員 1 人当たり年間商品販売額」は、従業員のいない事業所（臨時雇用者や出向・派遣受入者のみの事業所）は除いて算出した。

- (9) 「Ⅲ 調査結果の概要 2」表 15
表章項目中の販売効率「売場面積 1 m²当たり年間商品販売額」は、売場面積を持つ事業所についてのみ算出した。

- (10) 「統計表」第15表
商品販売形態区分（法人組織の小売業のみ）の年間商品販売額については、調査票の「小売販売額の商品販売形態別割合」をもとに計算した。計算値は、事業所ごとに小数点以下第 1 位で四捨五入を行い積み上げた結果を、更に四捨五入を行って百万円単位で表示しているため、小売計と商品販売形態区分の積み上げ値は一致しない場合がある。

商品販売形態区分は、次のとおりである。

- ① 店頭販売
店頭で商品を販売した場合をいう。なお、ご用聞き及び自動車等の移動販売も含む。
- ② 訪問販売
訪問販売員等が家庭などを訪問して商品を販売した場合をいう。仮設会場での展示販売も含む。
- ③ 通信・カタログ販売
カタログ、テレビ、ラジオ等の媒体を用いて PR を行い、消費者から郵便、電話、FAX、銀行振込などの通信手段による購入の申込みを受けて商品を販売した場合をいう。
- ④ インターネット販売
インターネットにより購入の申込みを受けて商品を販売した場合をいう。
- ⑤ 自動販売機による販売
卸売業、小売業の事業所が管理している自動販売機で商品を販売した場合をいう。
- ⑥ その他
生活協同組合の「共同購入方式」、新聞や牛乳などの月極販売及び上記以外の販売形態で商品を販売した場合をいう。

- (11) 本文中及び統計表中の記号は次のとおりである。
 - ① 「—」…該当数値がないもの及び分母が 0 のため計算できないもの
 - ② 「0」…端数四捨五入のため単位未満

- ③ 「▲」…マイナスの数値
- ④ 「+」…プラスのものは本文において左記のとおり表示
- ⑤ 「x」…集計対象となる事業所数1又は2はであるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」としている。

6 その他

(1) 掲載値の転載

本書概要及び統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、出典を明記してください。

(2) 問い合わせ先

この統計表についての照会は、下記までお願いします。

〒 890-8577 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号

鹿児島県企画部統計課 商工業統計係

電話 (099)286-2479 (ダイヤルイン)

Ⅲ 調査結果の概要 1

「調査結果の概要 1」については、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含めた数値となっている。

1 卸売業及び小売業の事業所

(1) 事業所数及び従業者数及びの前回調査との比較

平成28年6月1日現在で実施した経済センサス-活動調査における卸売業及び小売業の事業所数は2万1093事業所、従業者数は13万9235人で、平成24年経済センサス-活動調査（以下「前回調査」という。）と比べると、事業所数は減少し、従業者数は増加となった。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は、事業所数が4581事業所、従業者数は3万5505人で、前回調査と比べると、事業所数及び従業者数はいずれも減少した。

小売業は、事業所数が1万6512事業所、従業者数は10万3730人で、前回調査と比べると、事業所数は減少し、従業者数は増加となった。（表1）

表1 事業所数及び従業者数

区分		平成24年(2月1日)		平成28年(6月1日)		前回比	
		実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
事業所数	合計	22,124	100.0	21,093	100.0	▲ 1,031	▲ 4.7
	卸売業	4,627	20.9	4,581	21.7	▲ 46	▲ 1.0
	小売業	17,497	79.1	16,512	78.3	▲ 985	▲ 5.6
従業者数 (人)	合計	136,694	100.0	139,235	100.0	2,541	1.9
	卸売業	35,735	26.1	35,505	25.5	▲ 230	▲ 0.6
	小売業	100,959	73.9	103,730	74.5	2,771	2.7

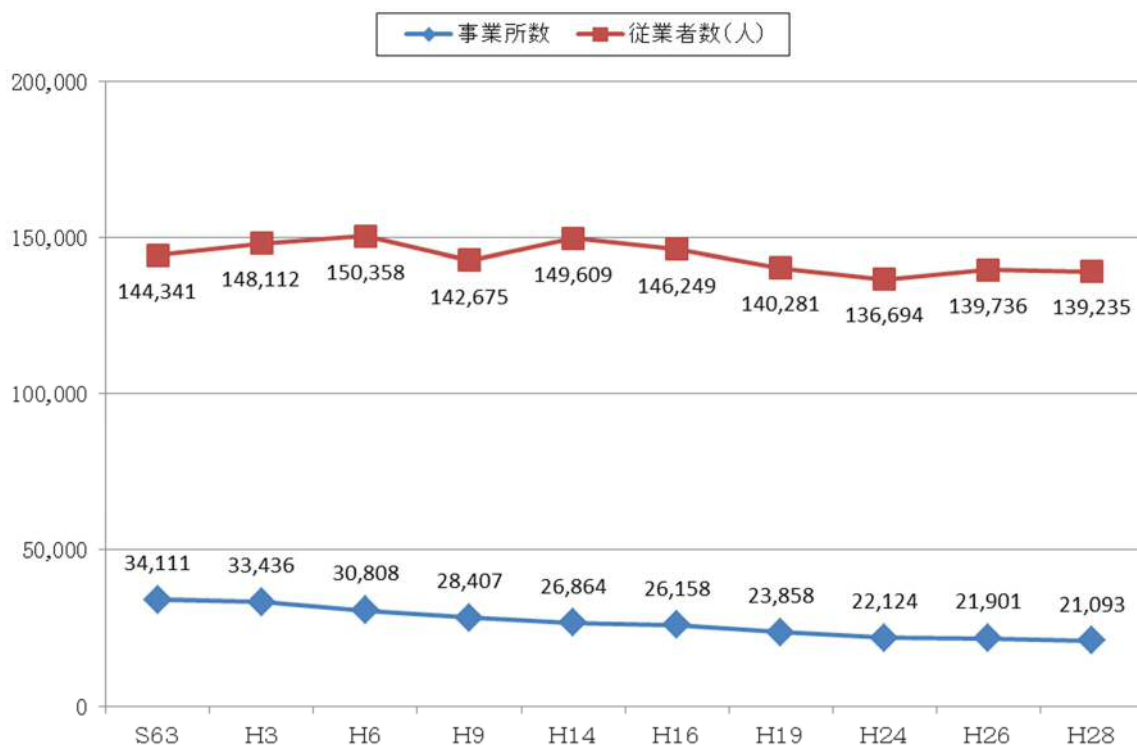
(2) 事業所数及び従業者数の推移

事業所数は、昭和63年商業統計調査以降、10回連続の減少、従業者数は、平成24年経済センサス-活動調査から2回ぶりの減少となった。(表2、図1)

表2 年次別の事業所数及び従業者数の推移

年次	事業所数			従業者数(人)		
	実数	増減数	増減率(%)	実数	増減数	増減率(%)
昭和63年	34,111	▲ 150	▲ 0.4	144,341	7,983	5.9
平成 3年	33,436	▲ 675	▲ 2.0	148,112	3,771	2.6
平成 6年	30,808	▲ 2,628	▲ 7.9	150,358	2,246	1.5
平成 9年	28,407	▲ 2,401	▲ 7.8	142,675	▲ 7,683	▲ 5.1
平成14年	26,864	▲ 1,543	▲ 5.4	149,609	6,934	4.9
平成16年	26,158	▲ 706	▲ 2.6	146,249	▲ 3,360	▲ 2.2
平成19年	23,858	▲ 2,300	▲ 8.8	140,281	▲ 5,968	▲ 4.1
平成24年	22,124	▲ 1,734	▲ 7.3	136,694	▲ 3,587	▲ 2.6
平成26年	21,901	▲ 223	▲ 1.0	139,736	3,042	2.2
平成28年	21,093	▲ 808	▲ 3.7	139,235	▲ 501	▲ 0.4

図1 年次別事業所数及び従業者数及びの推移



2 経営組織別の事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

法人事業所は、1万2647事業所(構成比60.0%)、個人事業所は、8446事業所(同40.0%)であった。

卸売・小売業別にみると、法人事業所が卸売業の84.0%、小売業の53.3%を占めている。(表3)

(2) 従業者数

法人事業所は、11万6858人(構成比83.9%)、個人事業所は、2万2377人(同16.1%)であった。

卸売・小売業別にみると、法人事業所が卸売業の94.1%、小売業の80.5%を占めている。(表3)

表3 経営組織別の事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数			従業者数(人)		
	法人	個人	計	法人	個人	計
合計	12,647	8,446	21,093	116,858	22,377	139,235
構成比(%)	60.0	40.0	100.0	83.9	16.1	100.0
卸売業	3,848	733	4,581	33,400	2,105	35,505
構成比(%)	84.0	16.0	100.0	94.1	5.9	100.0
小売業	8,799	7,713	16,512	83,458	20,272	103,730
構成比(%)	53.3	46.7	100.0	80.5	19.5	100.0

3 従業者規模別の事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

2人以下規模は、8907事業所(構成比42.2%)で最も多く、次いで3～4人規模が4697事業所(同22.3%)であった。

卸売・小売業別にみると、2人以下の規模が卸売業の29.3%、小売業の45.8%を占めている。(表4)

(2) 従業者数

10～19人規模は、2万8886人(構成比20.7%)で最も多く、次いで5～9人規模が、2万6640人(同19.1%)であった。

卸売・小売業別にみると、10～19人規模が卸売業の22.9%、小売業の20.0%を占めている。(表4)

表4 従業者規模別の事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数			従業者数(人)		
	卸売業	小売業	合計	卸売業	小売業	合計
計	4,581	16,512	21,093	35,505	103,730	139,235
2人以下	1,342	7,565	8,907	2,050	11,590	13,640
3～4人	1,122	3,575	4,697	3,851	12,102	15,953
5～9人	1,158	2,951	4,109	7,553	19,087	26,640
10～19人	619	1,558	2,177	8,141	20,745	28,886
20～29人	177	401	578	4,209	9,606	13,815
30～49人	90	250	340	3,391	9,382	12,773
50～99人	58	149	207	3,930	10,002	13,932
100人以上	15	63	78	2,380	11,216	13,596

4 市町村別の事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

事業所数は、鹿児島市が7673事業所で全体の36.4%を占めて最も多く、次いで鹿屋市が1305事業所（構成比6.2%）、霧島市が1296事業所（構成比6.1%）などとなった。

（表5）

(2) 従業者数

従業者数は、鹿児島市が6万4466人で全体の46.3%を占めて最も多く、次いで霧島市が9206人（構成比6.6%）、鹿屋市が8650人（構成比6.2%）などとなった。（表5）

表5 市町村別の事業所数及び従業者数

市町村別	事業所数				従業者数(人)			
		構成比(%)	卸売業	小売業		構成比(%)	卸売業	小売業
県 計	21,093	100.0	4,581	16,512	139,235	100.0	35,505	103,730
鹿 児 島 市	7,673	36.4	2,403	5,270	64,466	46.3	22,912	41,554
鹿 屋 市	1,305	6.2	260	1,045	8,650	6.2	1,817	6,833
枕 崎 市	340	1.6	54	286	1,693	1.2	282	1,411
阿 久 根 市	293	1.4	56	237	1,567	1.1	263	1,304
出 水 市	619	2.9	123	496	3,769	2.7	688	3,081
指 宿 市	614	2.9	102	512	3,238	2.3	647	2,591
西 之 表 市	263	1.2	37	226	1,203	0.9	127	1,076
垂 水 市	224	1.1	40	184	1,126	0.8	216	910
薩 摩 川 内 市	1,167	5.5	215	952	7,304	5.2	1,403	5,901
日 置 市	543	2.6	69	474	3,295	2.4	395	2,900
曾 於 市	379	1.8	58	321	2,164	1.6	421	1,743
霧 島 市	1,296	6.1	265	1,031	9,206	6.6	1,633	7,573
いちき串木野市	369	1.7	59	310	1,799	1.3	305	1,494
南 さ つ ま 市	442	2.1	66	376	2,348	1.7	345	2,003
志 布 志 市	375	1.8	57	318	2,012	1.4	375	1,637
奄 美 市	723	3.4	124	599	3,540	2.5	740	2,800
南 九 州 市	475	2.3	53	422	2,358	1.7	272	2,086
伊 佐 市	348	1.6	39	309	1,904	1.4	182	1,722
始 良 市	784	3.7	122	662	5,506	4.0	836	4,670
三 島 村	6	0.0	—	6	10	0.0	—	10
十 島 村	6	0.0	—	6	17	0.0	—	17
さ つ ま 町	297	1.4	40	257	1,366	1.0	160	1,206
長 島 町	113	0.5	13	100	524	0.4	136	388
湧 水 町	152	0.7	16	136	650	0.5	62	588
大 崎 町	151	0.7	21	130	667	0.5	88	579
東 串 良 町	90	0.4	12	78	445	0.3	98	347
錦 江 町	118	0.6	17	101	527	0.4	62	465
南 大 隅 町	107	0.5	9	98	365	0.3	52	313
肝 付 町	219	1.0	40	179	1,099	0.8	227	872
中 種 子 町	131	0.6	21	110	547	0.4	76	471
南 種 子 町	82	0.4	10	72	331	0.2	35	296
屋 久 島 町	233	1.1	25	208	921	0.7	93	828
大 和 村	18	0.1	—	18	37	0.0	—	37
宇 検 村	23	0.1	2	21	49	0.0	5	44
瀬 戸 内 町	160	0.8	15	145	576	0.4	41	535
龍 郷 町	93	0.4	16	77	510	0.4	79	431
喜 界 町	107	0.5	9	98	502	0.4	27	475
徳 之 島 町	240	1.1	36	204	1,044	0.7	131	913
天 城 町	93	0.4	11	82	282	0.2	22	260
伊 仙 町	76	0.4	7	69	221	0.2	12	209
和 泊 町	145	0.7	24	121	614	0.4	107	507
知 名 町	103	0.5	19	84	415	0.3	78	337
与 論 町	98	0.5	16	82	368	0.3	55	313

IV 調査結果の概要 2

「調査結果の概要 2」については、事業所数、従業者数及び年間商品販売額は、卸売業、小売業の事業所のうち、卸売業又は小売業の年間商品販売額があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

売場面積は、売場面積が得られた事業所を対象として集計し、個人経営の事業所を含まない。

1 卸売業及び小売業の事業所のうち、集計対象事業所

事業所数は、1万7439事業所、従業者数は11万7406人、年間商品販売額は4兆1941億円、売場面積は173万3531㎡となった。(表6)

表6 産業分類小分類別事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

産業分類小分類	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
合計	17,439	117,406	4,194,068	1,733,531
卸売業計	3,572	28,979	2,595,424	-
50 各種商品卸売業	17	154	11,612	-
51 繊維・衣服等卸売業	81	611	20,432	-
511 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	14	68	1,520	-
512 衣服卸売業	40	248	5,932	-
513 身の回り品卸売業	27	295	12,980	-
52 飲食品卸売業	1,082	10,386	1,188,727	-
521 農畜産物・水産物卸売業	581	5,263	723,848	-
522 食料・飲料卸売業	501	5,123	464,879	-
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	768	5,403	445,284	-
531 建築材料卸売業	407	2,574	200,447	-
532 化学製品卸売業	147	913	52,756	-
533 石油・鉱物卸売業	91	910	135,303	-
534 鉄鋼製品卸売業	48	389	40,745	-
535 非鉄金属卸売業	8	39	1,923	-
536 再生資源卸売業	67	578	14,111	-
54 機械器具卸売業	915	6,950	423,655	-
541 産業機械器具卸売業	323	2,260	126,876	-
542 自動車卸売業	235	1,857	84,983	-
543 電気機械器具卸売業	225	1,753	141,221	-
549 その他の機械器具卸売業	132	1,080	70,575	-
55 その他の卸売業	709	5,475	505,713	-
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	89	562	31,160	-
552 医薬品・化粧品等卸売業	213	2,394	270,045	-
553 紙・紙製品卸売業	49	387	26,026	-
559 他に分類されない卸売業	358	2,132	178,483	-
小売業計	13,867	88,427	1,598,644	1,733,531
56 各種商品小売業	26	2,498	72,452	100,585
561 百貨店、総合スーパー	10	2,389	69,924	95,978
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	16	109	2,528	4,607
57 織物・衣服・身の回り品小売業	1,321	5,324	76,899	186,997
571 呉服・服地・寝具小売業	123	334	2,899	6,417
572 男子服小売業	170	685	10,035	32,236
573 婦人・子供服小売業	645	2,714	43,708	104,933
574 靴・履物小売業	102	399	6,177	10,858
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	281	1,192	14,081	32,553
58 飲食品小売業	4,907	37,233	513,754	566,178
581 各種食料品小売業	482	14,637	258,255	349,971
582 野菜・果実小売業	320	1,250	11,963	10,410
583 食肉小売業	253	891	9,481	5,193
584 鮮魚小売業	195	477	3,453	2,148
585 酒小売業	772	1,914	25,180	20,728
586 菓子・パン小売業	772	3,478	25,266	22,562
589 その他の飲食品小売業	2,113	14,586	180,156	155,166
59 機械器具小売業	1,872	9,936	269,216	140,912
591 自動車小売業	1,175	7,148	199,117	39,320
592 自転車小売業	74	129	858	3,774
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	623	2,659	69,240	97,818
60 その他の小売業	5,297	29,693	567,727	738,859
601 家具・建具・畳小売業	340	1,154	17,060	67,829
602 じゅう器小売業	202	495	4,169	9,314
603 医薬品・化粧品小売業	1,179	6,528	136,540	104,175
604 農耕用品小売業	320	1,160	28,269	31,610
605 燃料小売業	1,023	5,474	191,379	4,664
606 書籍・文房具小売業	502	5,094	31,776	44,148
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	245	1,203	17,739	46,889
608 写真機・時計・眼鏡小売業	239	775	9,056	12,228
609 他に分類されない小売業	1,247	7,810	131,739	418,002
61 無店舗小売業	444	3,743	98,596	-
611 通信販売・訪問販売小売業	355	2,996	82,497	-
612 自動販売機による小売業	44	427	7,072	-
619 その他の無店舗小売業	45	320	9,028	-

2 産業分類別事業所数，従業者数

(1) 卸売業

①事業所数

農畜産物・水産物卸売業が 581 事業所（構成比 16.3%）と最も多く，次いで食料・飲料卸売業が 501 事業所（同 14.0%），建築材料卸売業が 407 事業所（同 11.4%）の順となっている。

前回調査と比べると，産業機械器具卸売業が 53 事業所増（前回比+19.6%），電気機械器具卸売業が 45 事業所増（同+25.0%）など 13 業種が増加し，他に分類されない卸売業が 132 事業所減（同▲26.9%），非鉄金属卸売業が 38 事業所減（同▲82.6%）など 7 業種が減少した。（図 2，図 3，表 7）

図 2 卸売業の産業中分類別事業所数の構成比
（単位：%）

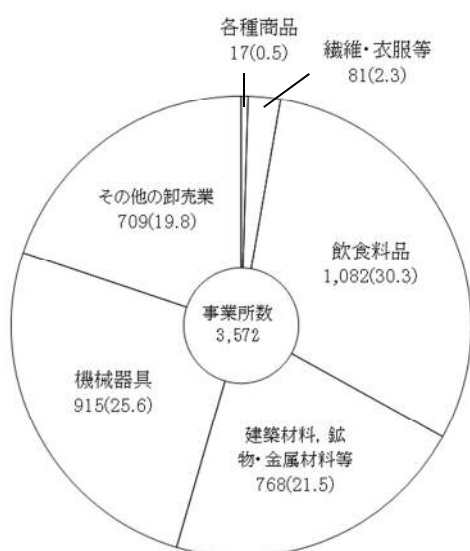
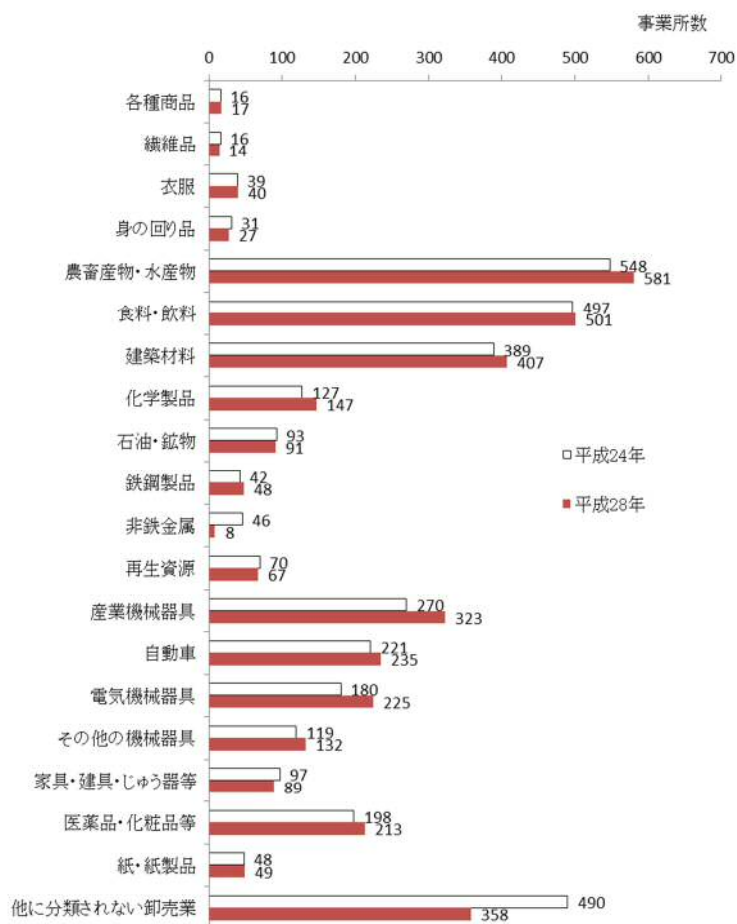


図 3 卸売業の産業小分類別事業所数



②従業者数

農畜産物・水産物卸売業が5263人（構成比18.2%）と最も多く、次いで食料・飲料卸売業が5123人（同17.7%）、建築材料卸売業が2574人（同8.9%）の順となっている。

前回調査と比べると、農畜産物・水産物卸売業が642人増（前回比+13.9%）、医薬品・化粧品等卸売業が385人増（同+19.2%）など13業種が増加し、他に分類されない卸売業が891人減（同▲29.5%）、石油・鉱物卸売業が315人減（同▲25.7%）など7業種が減少した。（図4、図5、表7）

図4 卸売業の産業中分類別従業者数の構成比
（単位：%）

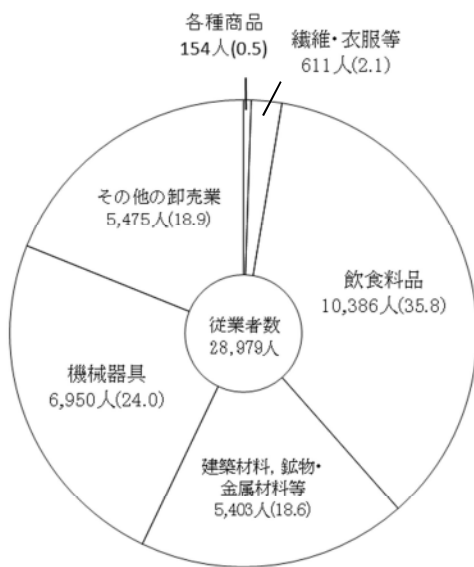


図5 卸売業の産業小分類別従業者数
（単位：人）

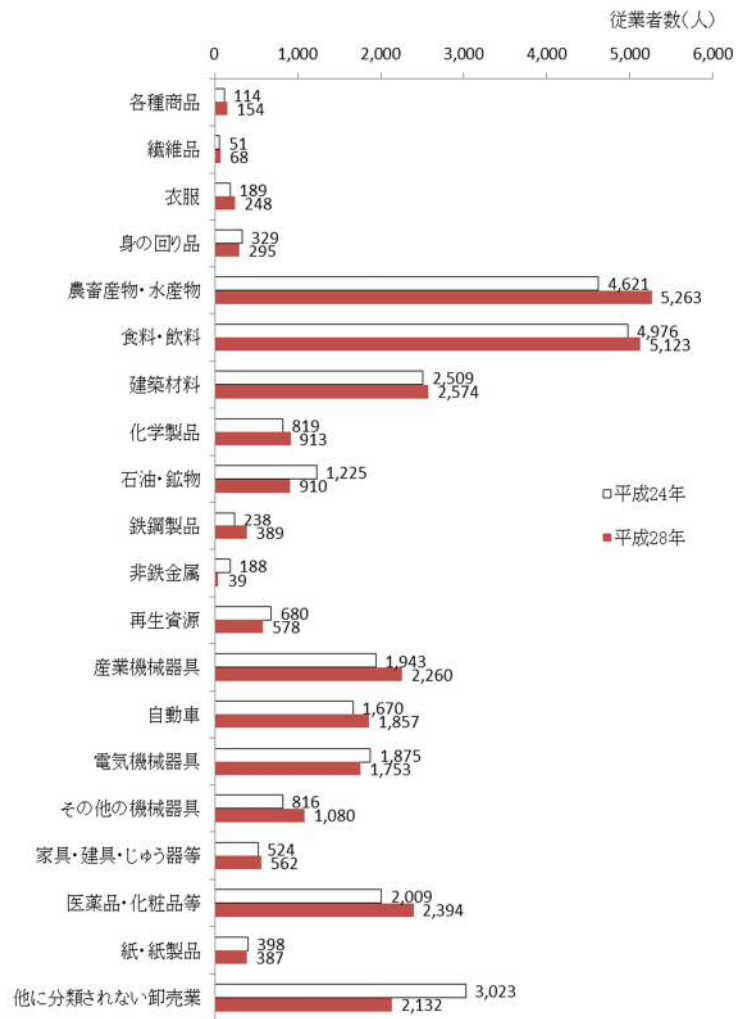


表7 卸売業産業小分類別の事業所数，従業者数

産業小分類	事業所数		従業者数 (人)	
		構成比(%)		構成比(%)
卸売業合計	3,572	100.0	28,979	100.0
50 各種商品卸売業	17	0.5	154	0.5
51 繊維・衣服等卸売業	81	2.3	611	2.1
511 繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	14	0.4	68	0.2
512 衣服卸売業	40	1.1	248	0.9
513 身の回り品卸売業	27	0.8	295	1.0
52 飲食料品卸売業	1,082	30.3	10,386	35.8
521 農畜産物・水産物卸売業	581	16.3	5,263	18.2
522 食料・飲料卸売業	501	14.0	5,123	17.7
53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	768	21.5	5,403	18.6
531 建築材料卸売業	407	11.4	2,574	8.9
532 化学製品卸売業	147	4.1	913	3.2
533 石油・鉱物卸売業	91	2.5	910	3.1
534 鉄鋼製品卸売業	48	1.3	389	1.3
535 非鉄金属卸売業	8	0.2	39	0.1
536 再生資源卸売業	67	1.9	578	2.0
54 機械器具卸売業	915	25.6	6,950	24.0
541 産業機械器具卸売業	323	9.0	2,260	7.8
542 自動車卸売業	235	6.6	1,857	6.4
543 電気機械器具卸売業	225	6.3	1,753	6.0
549 その他の機械器具卸売業	132	3.7	1,080	3.7
55 その他の卸売業卸売業	709	19.8	5,475	18.9
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	89	2.5	562	1.9
552 医薬品・化粧品等卸売業	213	6.0	2,394	8.3
553 紙・紙製品卸売業	49	1.4	387	1.3
559 他に分類されない卸売業	358	10.0	2,132	7.4

(2) 小売業

①事業所数

その他の飲食料品小売業が 2113 事業所（構成比 15.2%）と最も多く、次いで他に分類されない小売業が 1247 事業所（同 9.0%）、医薬品・化粧品小売業が 1179 事業所（同 8.5%）の順となっている。

前回調査と比べると、医薬品・化粧品小売業が 154 事業所増（前回比+15.0%）、婦人・子供服小売業が 73 事業所増（同+12.8%）など 12 業種が増加し、各種食料品小売業が 125 事業所減（同▲20.6%）、鮮魚小売業が 82 事業所減（同▲29.6%）など 15 業種が減少した。

（図 6、図 7、表 8）

図 6 小売業の産業中分類別事業所数の構成比
（単位：%）

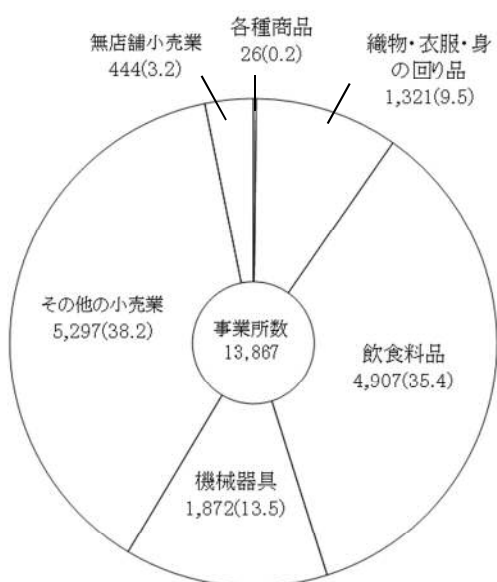
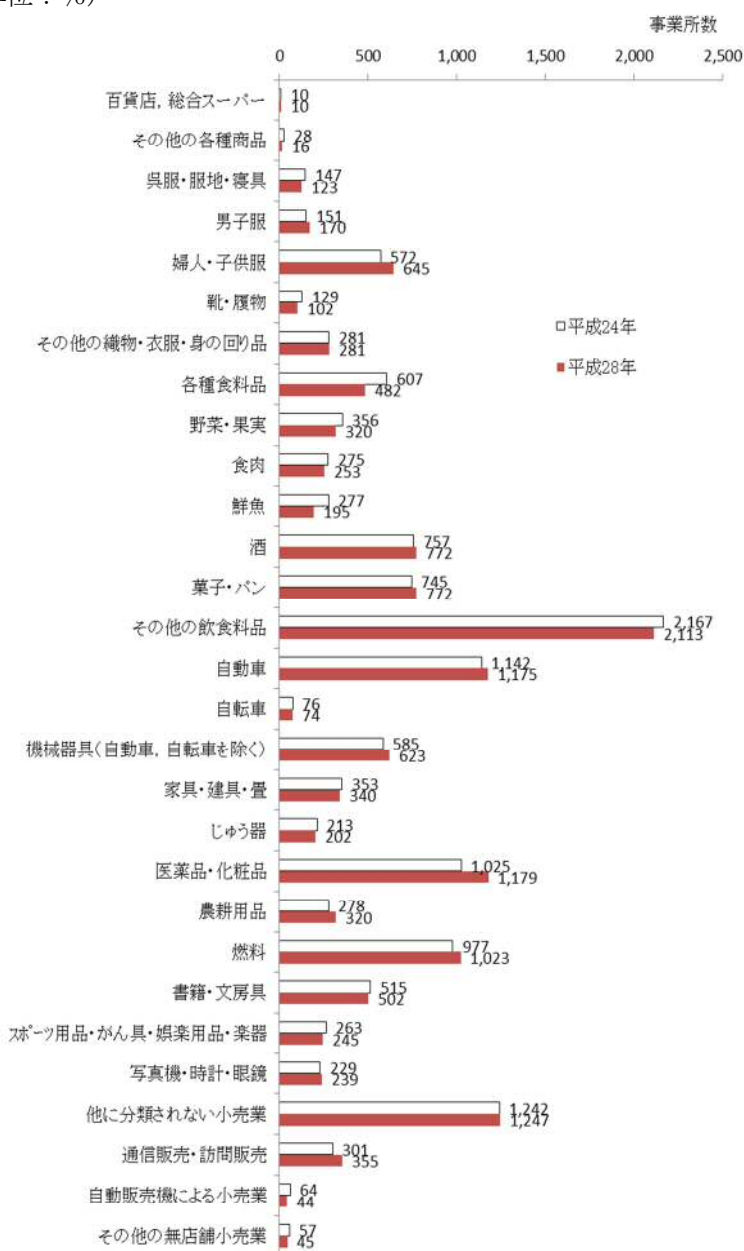


図 7 小売業の産業小分類別事業所数



②従業者数

各種食料品小売業が1万4637人（構成比16.6%）と最も多く、次いでその他の飲食料品小売業が1万4586人（同16.5%）、他に分類されない小売業が7810人（同8.8%）の順となっている。

前回調査と比べると、各種食料品小売業が6980人増（前回比+91.2%）、他に分類されない小売業が3117人増（同+66.4%）など19業種が増加し、その他の飲食料品小売業が3908人減（同▲21.1%）、百貨店、総合スーパーが677人減（同▲22.1%）など10業種が減少した。（図8、図9、表8）

図8 小売業の産業中分類別従業者数の構成比
（単位：%）

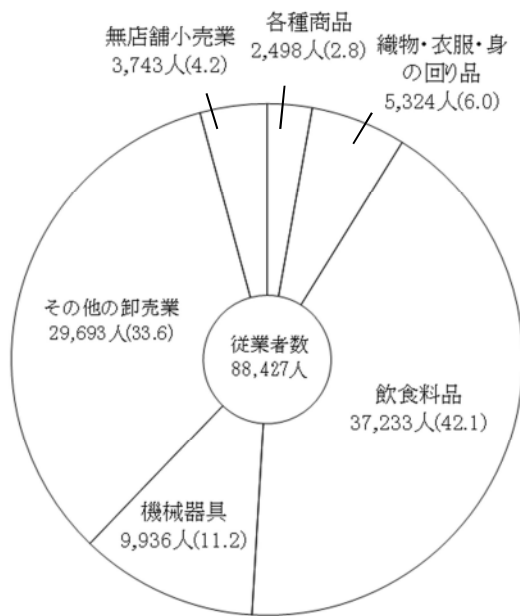


図9 小売業の産業小分類別従業者数
（単位：人）

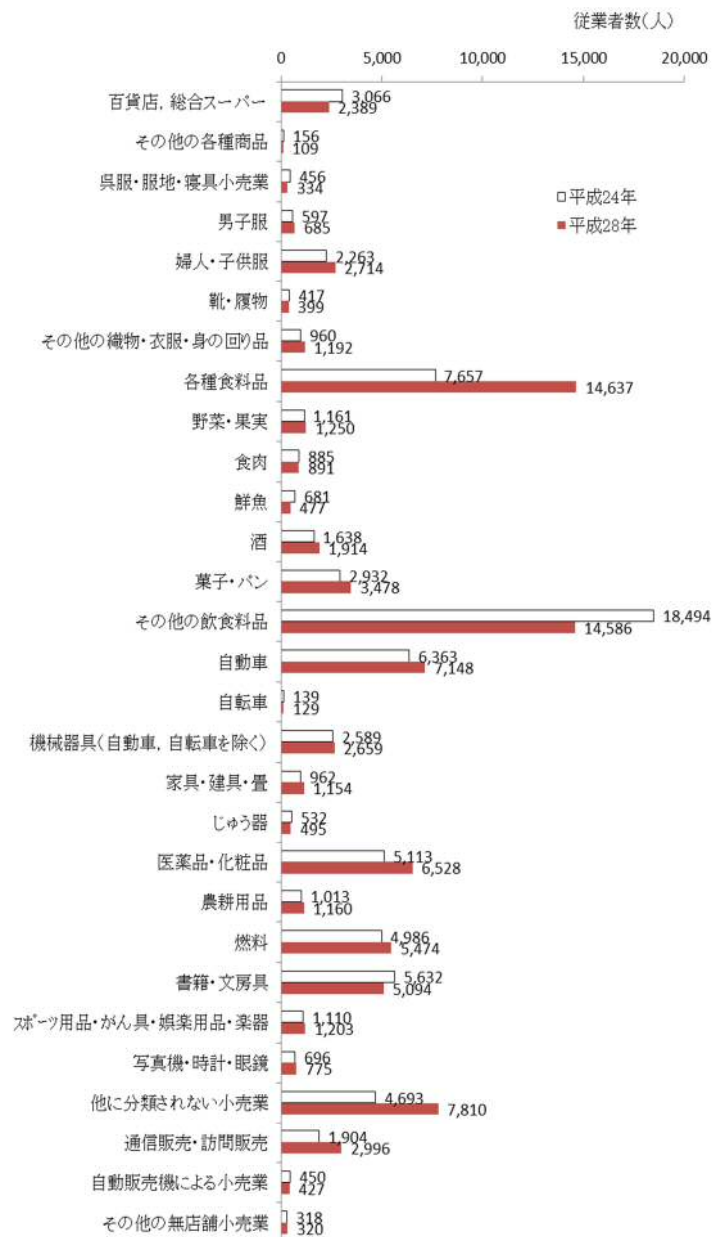


表8 小売業産業小分類別の事業所数，従業者数

産業小分類	事業所数		従業者数 (人)	
		構成比(%)		構成比(%)
小売業合計	13,867	100.0	88,427	100.0
56 各種商品小売業	26	0.2	2,498	2.8
561 百貨店，総合スーパー	10	0.1	2,389	2.7
569 その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	16	0.1	109	0.1
57 織物・衣服・身の回り品小売業	1,321	9.5	5,324	6.0
571 呉服・服地・寝具小売業	123	0.9	334	0.4
572 男子服小売業	170	1.2	685	0.8
573 婦人・子供服小売業	645	4.7	2,714	3.1
574 靴・履物小売業	102	0.7	399	0.5
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	281	2.0	1,192	1.3
58 飲食料品卸売業	4,907	35.4	37,233	42.1
581 各種食料品小売業	482	3.5	14,637	16.6
582 野菜・果実小売業	320	2.3	1,250	1.4
583 食肉小売業	253	1.8	891	1.0
584 鮮魚小売業	195	1.4	477	0.5
585 酒小売業	772	5.6	1,914	2.2
586 菓子・パン小売業	772	5.6	3,478	3.9
589 その他の飲食料品小売業	2,113	15.2	14,586	16.5
59 機械器具小売業	1,872	13.5	9,936	11.2
591 自動車小売業	1,175	8.5	7,148	8.1
592 自転車小売業	74	0.5	129	0.1
593 機械器具小売業（自動車，自転車を除く）	623	4.5	2,659	3.0
60 その他の小売業	5,297	38.2	29,693	33.6
601 家具・建具・畳小売業	340	2.5	1,154	1.3
602 じゅう器小売業	202	1.5	495	0.6
603 医薬品・化粧品小売業	1,179	8.5	6,528	7.4
604 農耕用品小売業	320	2.3	1,160	1.3
605 燃料小売業	1,023	7.4	5,474	6.2
606 書籍・文房具小売業	502	3.6	5,094	5.8
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	245	1.8	1,203	1.4
608 写真機・時計・眼鏡小売業	239	1.7	775	0.9
609 他に分類されない小売業	1,247	9.0	7,810	8.8
61 無店舗小売業	444	3.2	3,743	4.2
611 通信販売・訪問販売小売業	355	2.6	2,996	3.4
612 自動販売機による小売業	44	0.3	427	0.5
619 その他の無店舗小売業	45	0.3	320	0.4

3 年間商品販売額

(1) 卸売業

農畜産物・水産物卸売業が7238億円（構成比27.9%）と最も多く、次いで食料・飲料卸売業が4649億円（同17.9%）、医薬品・化粧品等卸売業が2700億円（同10.4%）の順となっている。

前回調査と比べると、農畜産物・水産物卸売業が1674億円増（前回比+30.1%）、食料・飲料卸売業が961億円増（同+26.1%）など16業種が増加し、石油・鉱物卸売業が622億円減（同▲31.5%）、再生資源卸売業が162億円減（同▲53.4%）など4業種が減少した。（表9、図10）

(2) 小売業

各種食料品小売業が2583億円（構成比16.2%）と最も多く、次いで自動車小売業が1991億円（同12.5%）、燃料小売業が1914億円（同12.0%）の順となっている。

前回調査と比べると、各種食料品小売業が1079億円増（前回比+71.7%）、他に分類されない小売業が686億円増（同+108.7%）など22業種が増加し、その他の飲食料品小売業が687億円減（同▲27.6%）、自動販売機による小売業が87億円減（同▲55.1%）など7業種が減少した。（表10、図10）

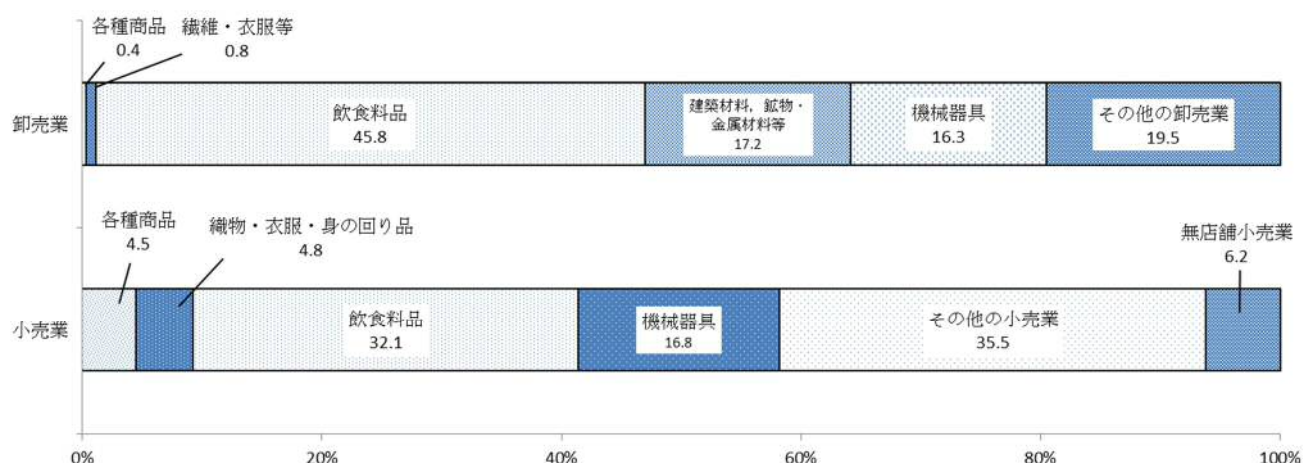
表9 卸売業産業小分類別の年間商品販売額

産業小分類	平成24年		平成28年		前回は	
	年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)	年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)	増減数 (百万円)	増減率 (%)
卸売業合計	2,120,047	100.0	2,595,424	100.0	475,377	22.4
50 各種商品卸売業	3,259	0.2	11,612	0.4	8,353	256.3
51 繊維・衣服等卸売業	14,928	0.7	20,432	0.8	5,504	36.9
511 繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	3,147	0.1	1,520	0.1	▲1,627	▲51.7
512 衣服卸売業	3,769	0.2	5,932	0.2	2,163	57.4
513 身の回り品卸売業	8,011	0.4	12,980	0.5	4,969	62.0
52 飲食料品卸売業	925,223	43.6	1,188,727	45.8	263,504	28.5
521 農畜産物・水産物卸売業	556,427	26.2	723,848	27.9	167,421	30.1
522 食料・飲料卸売業	368,796	17.4	464,879	17.9	96,083	26.1
53 建築材料,鉱物・金属材料等卸売業	495,853	23.4	445,284	17.2	▲50,569	▲10.2
531 建築材料卸売業	194,541	9.2	200,447	7.7	5,906	3.0
532 化学製品卸売業	44,339	2.1	52,756	2.0	8,417	19.0
533 石油・鉱物卸売業	197,478	9.3	135,303	5.2	▲62,175	▲31.5
534 鉄鋼製品卸売業	21,731	1.0	40,745	1.6	19,014	87.5
535 非鉄金属卸売業	7,489	0.4	1,923	0.1	▲5,566	▲74.3
536 再生資源卸売業	30,274	1.4	14,111	0.5	▲16,163	▲53.4
54 機械器具卸売業	285,267	13.5	423,655	16.3	138,388	48.5
541 産業機械器具卸売業	88,543	4.2	126,876	4.9	38,333	43.3
542 自動車卸売業	67,002	3.2	84,983	3.3	17,981	26.8
543 電気機械器具卸売業	82,424	3.9	141,221	5.4	58,797	71.3
549 その他の機械器具卸売業	47,298	2.2	70,575	2.7	23,277	49.2
55 その他の卸売業	395,517	18.7	505,713	19.5	110,196	27.9
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	21,389	1.0	31,160	1.2	9,771	45.7
552 医薬品・化粧品等卸売業	194,524	9.2	270,045	10.4	75,521	38.8
553 紙・紙製品卸売業	19,173	0.9	26,026	1.0	6,853	35.7
559 他に分類されない卸売業	160,432	7.6	178,483	6.9	18,051	11.3

表 10 小売業産業小分類別の年間商品販売額

産業小分類	平成24年		平成28年		前回比	
	年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)	年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)	増減数 (百万円)	増減率 (%)
小売業合計	1,309,037	100.0	1,598,644	100.0	289,607	22.1
56 各種商品小売業	82,648	6.3	72,452	4.5	▲ 10,196	▲ 12.3
561 百貨店, 総合スーパー	78,164	6.0	69,924	4.4	▲ 8,240	▲ 10.5
569 その他の各種商品小売業 (従業員が常時50人未満のもの)	4,484	0.3	2,528	0.2	▲ 1,956	▲ 43.6
57 織物・衣服・身の回り品小売業	65,884	5.0	76,899	4.8	11,015	16.7
571 呉服・服地・寝具小売業	4,367	0.3	2,899	0.2	▲ 1,468	▲ 33.6
572 男子服小売業	7,957	0.6	10,035	0.6	2,078	26.1
573 婦人・子供服小売業	36,359	2.8	43,708	2.7	7,349	20.2
574 靴・履物小売業	5,744	0.4	6,177	0.4	433	7.5
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	11,456	0.9	14,081	0.9	2,625	22.9
58 飲食料品小売業	457,602	35.0	513,754	32.1	56,152	12.3
581 各種食料品小売業	150,392	11.5	258,255	16.2	107,863	71.7
582 野菜・果実小売業	11,007	0.8	11,963	0.7	956	8.7
583 食肉小売業	7,671	0.6	9,481	0.6	1,810	23.6
584 鮮魚小売業	5,396	0.4	3,453	0.2	▲ 1,943	▲ 36.0
585 酒小売業	17,144	1.3	25,180	1.6	8,036	46.9
586 菓子・パン小売業	17,097	1.3	25,266	1.6	8,169	47.8
589 その他の飲食料品小売業	248,895	19.0	180,156	11.3	▲ 68,739	▲ 27.6
59 機械器具小売業	216,691	16.6	269,216	16.8	52,525	24.2
591 自動車小売業	152,299	11.6	199,117	12.5	46,818	30.7
592 自転車小売業	719	0.1	858	0.1	139	19.3
593 機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	63,672	4.9	69,240	4.3	5,568	8.7
60 その他の小売業	422,235	32.3	567,727	35.5	145,492	34.5
601 家具・建具・畳小売業	10,201	0.8	17,060	1.1	6,859	67.2
602 じゅう器小売業	3,850	0.3	4,169	0.3	319	8.3
603 医薬品・化粧品小売業	94,700	7.2	136,540	8.5	41,840	44.2
604 農耕用品小売業	24,307	1.9	28,269	1.8	3,962	16.3
605 燃料小売業	170,416	13.0	191,379	12.0	20,963	12.3
606 書籍・文房具小売業	32,922	2.5	31,776	2.0	▲ 1,146	▲ 3.5
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	16,255	1.2	17,739	1.1	1,484	9.1
608 写真機・時計・眼鏡小売業	6,473	0.5	9,056	0.6	2,583	39.9
609 他に分類されない小売業	63,112	4.8	131,739	8.2	68,627	108.7
61 無店舗小売業	63,976	4.9	98,596	6.2	34,620	54.1
611 通信販売・訪問販売小売業	44,942	3.4	82,497	5.2	37,555	83.6
612 自動販売機による小売業	15,739	1.2	7,072	0.4	▲ 8,667	▲ 55.1
619 その他の無店舗小売業	3,296	0.3	9,028	0.6	5,732	173.9

図 10 産業中分類別の年間商品販売額構成比



(3) 経営組織別の事業所数、従業者数及び年間商品販売額

①事業所数

法人事業所は、1万313事業所(構成比59.1%)、個人事業所は、7126事業所(同40.9%)であった。

卸売・小売業別にみると、法人事業所が卸売業の85.8%、小売業の52.3%を占めている。(表11)

②従業者数

法人事業所は、9万8599人(構成比84.0%)、個人事業所は、1万8807人(同16.0%)であった。

卸売・小売業別にみると、法人事業所が卸売業の94.9%、小売業の80.4%を占めている。(表11)

③年間商品販売額

法人事業所は、4兆540億円(構成比96.7%)、個人事業所は、1401億円(同3.3%)であった。

卸売・小売業別にみると、法人事業所が卸売業の99.4%、小売業の92.3%を占めている。(表11)

表11 経営組織別の事業所数、従業者数及び年間商品販売額

経営組織	事業所数			従業者数(人)			年間商品販売額(百万円)		
	法人	個人	計	法人	個人	計	法人	個人	計
合計	10,313	7,126	17,439	98,599	18,807	117,406	4,053,950	140,118	4,194,068
構成比(%)	59.1	40.9	100.0	84.0	16.0	100.0	96.7	3.3	100.0
卸売業	3,063	509	3,572	27,490	1,489	28,979	2,578,769	16,655	2,595,424
構成比(%)	85.8	14.2	100.0	94.9	5.1	100.0	99.4	0.6	100.0
小売業	7,250	6,617	13,867	71,109	17,318	88,427	1,475,181	123,463	1,598,644
構成比(%)	52.3	47.7	100.0	80.4	19.6	100.0	92.3	7.7	100.0

(4) 従業者規模別の事業所数、従業者数及び年間商品販売額

①事業所数

2人以下規模は、7304事業所(構成比41.9%)で最も多く、次いで3～4人規模が3854事業所(同22.1%)であった。

卸売・小売業別にみると、2人以下の規模が卸売業の26.7%、小売業の45.8%を占めている。(表12)

②従業者数

10～19人規模は、2万4368人(構成比20.8%)で最も多く、次いで5～9人規模が、2万2114人(同18.8%)であった。

卸売・小売業別にみると、10～19人規模が卸売業の23.3%、小売業の19.9%を占めている。(表12)

③年間商品販売額

10～19人規模は、8856億円(構成比21.1%)で最も多く、次いで5～9人規模が、7867億円(同18.8%)であった。

卸売・小売業別にみると、10～19人規模が卸売業の21.2%、小売業の20.9%を占めている。(表12)

表12 従業者規模別の事業所数、従業者数及び年間商品販売額

従業者規模	事業所数			従業者数(人)			年間商品販売額(百万円)		
	卸売業	小売業	合計	卸売業	小売業	合計	卸売業	小売業	合計
計	3,572	13,867	17,439	28,979	88,427	117,406	2,595,424	1,598,644	4,194,068
2人以下	954	6,350	7,304	1,508	9,790	11,298	109,928	90,417	200,346
3～4人	863	2,991	3,854	2,987	10,088	13,075	216,196	144,541	360,736
5～9人	958	2,447	3,405	6,253	15,861	22,114	465,903	320,752	786,656
10～19人	516	1,320	1,836	6,741	17,627	24,368	551,404	334,187	885,590
20～29人	151	356	507	3,594	8,532	12,126	311,731	157,351	469,081
30～49人	73	215	288	2,789	8,041	10,830	219,692	148,151	367,843
50～99人	44	135	179	2,964	9,000	11,964	213,754	175,779	389,533
100人以上	13	53	66	2,143	9,488	11,631	506,815	227,467	734,282

(5) 市町村別の事業所数、従業者数及び年間商品販売額

①事業所数

事業所数は、鹿児島市が6103事業所で全体の35.0%を占めて最も多く、次いで鹿屋市が1104事業所(構成比6.3%)、霧島市が1020事業所(構成比5.8%)などとなった。

(表13)

②従業者数

従業者数は、鹿児島市が5万3636人で全体の45.7%を占めて最も多く、次いで霧島市が7725人(構成比6.6%)、鹿屋市が7341人(構成比6.3%)などとなった。(表13)

③年間商品販売額

年間商品販売額は、鹿児島市が2兆6050億円で全体の62.1%を占めて最も多く、次いで鹿屋市が2309億円(構成比5.5%)、霧島市が2055億円(構成比4.9%)などとなった。

(表13)

表 13 市町村別事業所，従業者数及び年間商品販売額

市町村別	事業所数	従業者数(人)				年間商品販売額(百万円)						
		構成比(%)	卸売業	小売業	構成比(%)	卸売業	小売業	構成比(%)	卸売業	小売業		
県計	17,439	100.0	3,572	13,867	117,406	100.0	28,979	88,427	4,194,068	100.0	2,595,424	1,598,644
鹿児島市	6,103	35.0	1,885	4,218	53,636	45.7	18,851	34,785	2,604,953	62.1	1,942,237	662,715
鹿屋市	1,104	6.3	209	895	7,341	6.3	1,491	5,850	230,862	5.5	116,050	114,812
枕崎市	297	1.7	41	256	1,465	1.2	202	1,263	28,388	0.7	7,406	20,982
阿久根市	259	1.5	45	214	1,426	1.2	210	1,216	30,365	0.7	5,805	24,560
出水市	523	3.0	93	430	3,177	2.7	562	2,615	111,229	2.7	63,917	47,312
指宿市	518	3.0	88	430	2,785	2.4	598	2,187	50,443	1.2	16,632	33,811
西之表市	229	1.3	27	202	958	0.8	95	863	17,301	0.4	4,500	12,801
垂水市	202	1.2	31	171	945	0.8	166	779	22,229	0.5	8,386	13,842
薩摩川内市	1,009	5.8	171	838	6,118	5.2	1,144	4,974	151,618	3.6	63,110	88,508
日置市	464	2.7	56	408	2,862	2.4	355	2,507	54,278	1.3	16,531	37,747
曾於市	324	1.9	41	283	1,896	1.6	312	1,584	51,533	1.2	24,505	27,028
霧島市	1,020	5.8	197	823	7,725	6.6	1,241	6,484	205,488	4.9	77,550	127,938
いちき串木野市	317	1.8	50	267	1,564	1.3	254	1,310	29,934	0.7	8,942	20,992
南さつま市	379	2.2	52	327	2,096	1.8	278	1,818	42,079	1.0	11,384	30,695
志布志市	319	1.8	44	275	1,777	1.5	292	1,485	75,170	1.8	48,523	26,647
奄美市	581	3.3	99	482	2,994	2.6	656	2,338	66,586	1.6	29,636	36,950
南九州市	418	2.4	44	374	2,086	1.8	195	1,891	57,450	1.4	23,715	33,735
伊佐市	308	1.8	33	275	1,689	1.4	150	1,539	33,232	0.8	7,959	25,273
始良市	629	3.6	96	533	4,727	4.0	693	4,034	138,745	3.3	55,126	83,619
三島村	6	0.0	-	6	10	0.0	-	10	x	x	-	x
十島村	6	0.0	-	6	17	0.0	-	17	x	x	-	x
さつま町	260	1.5	31	229	1,095	0.9	125	970	18,608	0.4	4,677	13,930
長島町	101	0.6	10	91	445	0.4	101	344	15,642	0.4	8,028	7,614
湧水町	132	0.8	12	120	547	0.5	39	508	9,641	0.2	2,237	7,405
大崎町	127	0.7	16	111	520	0.4	74	446	13,340	0.3	7,138	6,201
東串良町	83	0.5	10	73	419	0.4	82	337	13,537	0.3	8,322	5,215
錦江町	112	0.6	14	98	511	0.4	52	459	7,966	0.2	1,809	6,157
南大隅町	92	0.5	8	84	310	0.3	44	266	5,413	0.1	2,510	2,903
肝付町	188	1.1	25	163	979	0.8	179	800	24,488	0.6	11,149	13,339
中種子町	110	0.6	13	97	458	0.4	42	416	8,643	0.2	1,197	7,446
南種子町	70	0.4	7	63	298	0.3	29	269	5,409	0.1	677	4,732
屋久島町	188	1.1	14	174	768	0.7	71	697	13,168	0.3	2,348	10,820
大和村	16	0.1	-	16	33	0.0	-	33	187	0.0	-	187
宇検村	15	0.1	1	14	36	0.0	4	32	488	0.0	x	x
瀬戸内町	136	0.8	9	127	491	0.4	26	465	6,512	0.2	388	6,124
龍郷町	80	0.5	13	67	474	0.4	69	405	6,894	0.2	2,036	4,859
喜界町	91	0.5	7	84	410	0.3	22	388	5,363	0.1	329	5,034
徳之島町	206	1.2	29	177	905	0.8	106	799	16,043	0.4	4,029	12,014
天城町	79	0.5	9	70	229	0.2	20	209	2,720	0.1	219	2,501
伊仙町	60	0.3	4	56	194	0.2	8	186	1,926	0.0	x	x
和泊町	113	0.6	16	97	398	0.3	66	332	8,878	0.2	4,527	4,352
知名町	82	0.5	11	71	291	0.2	38	253	3,642	0.1	809	2,833
与論町	83	0.5	11	72	301	0.3	37	264	3,562	0.1	994	2,568

4 販売効率

(1) 卸売業

① 1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額は7億2967万円となった。

業種別にみると、石油・鉱物卸売業が14億8685万円と最も高く、次いで医薬品・化粧品等卸売業が12億6782万円、農畜産物・水産物卸売業が12億4587万円の順となった。(表14, 図11)

② 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額は、9351万円となった。

業種別にみると、石油・鉱物卸売業が1億4967万円と最も高く、次いで農畜産物・水産物卸売業が1億4693万円、医薬品・化粧品等卸売業が1億2065万円の順となった。

(表14, 図12)

表14 卸売業の産業小分類別の1事業所及び従業者1人当たりの年間商品販売額

産業小分類	1事業所 当たり 年間商品 販売額 (万円)	従業者1人 当たり 年間商品 販売額 (万円)
卸売業合計	72,967	9,351
50 各種商品卸売業	68,307	7,846
51 繊維・衣服等卸売業	25,225	3,499
511 繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	10,855	2,268
512 衣服卸売業	14,831	2,524
513 身の回り品卸売業	48,073	4,603
52 飲食料品卸売業	109,864	12,307
521 農畜産物・水産物卸売業	124,587	14,693
522 食料・飲料卸売業	92,790	9,819
53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	57,980	8,341
531 建築材料卸売業	49,250	7,831
532 化学製品卸売業	35,888	5,914
533 石油・鉱物卸売業	148,685	14,967
534 鉄鋼製品卸売業	84,885	10,751
535 非鉄金属卸売業	24,036	4,930
536 再生資源卸売業	21,061	2,495
54 機械器具卸売業	46,301	6,164
541 産業機械器具卸売業	39,280	5,639
542 自動車卸売業	36,163	4,614
543 電気機械器具卸売業	62,765	8,103
549 その他の機械器具卸売業	53,466	6,825
55 その他の卸売業卸売業	72,869	9,809
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	35,011	5,789
552 医薬品・化粧品等卸売業	126,782	12,065
553 紙・紙製品卸売業	53,115	6,831
559 他に分類されない卸売業	52,036	8,893

図 11 卸売業の産業小分類別の1事業所当たりの年間商品販売額

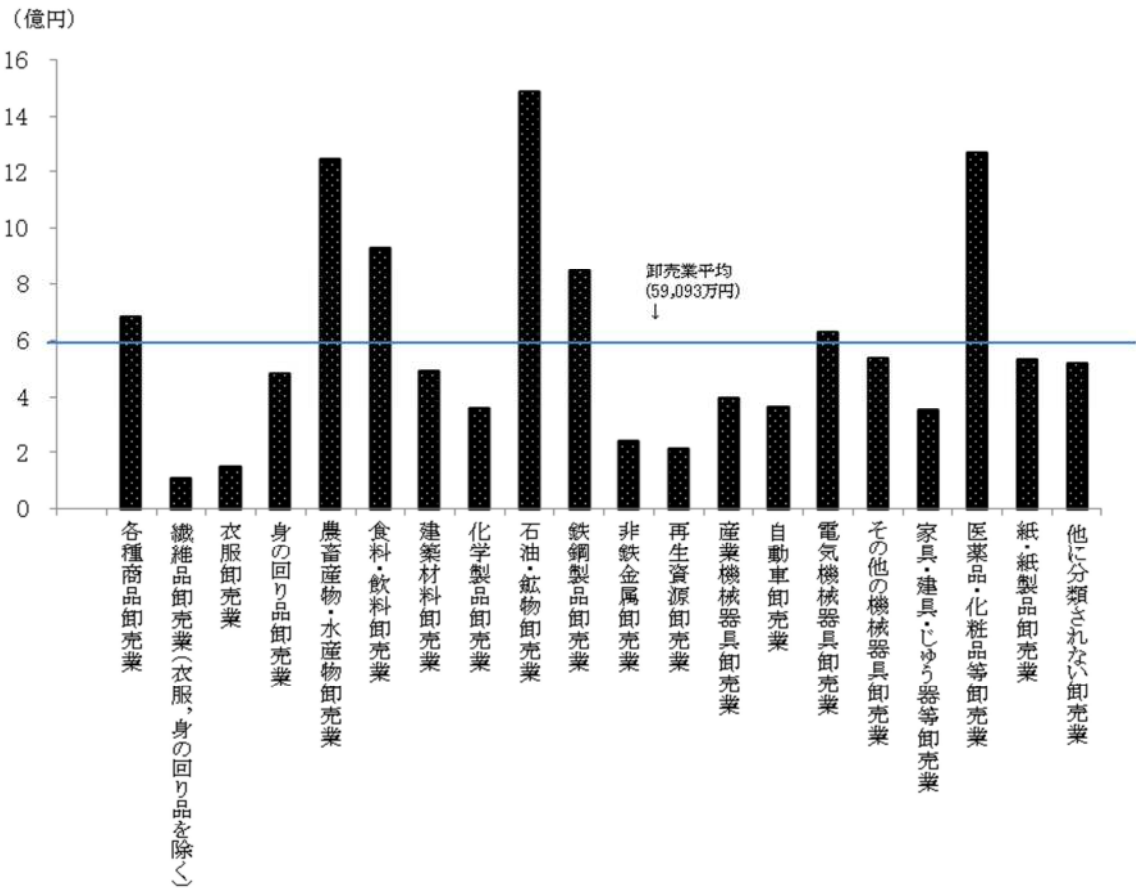
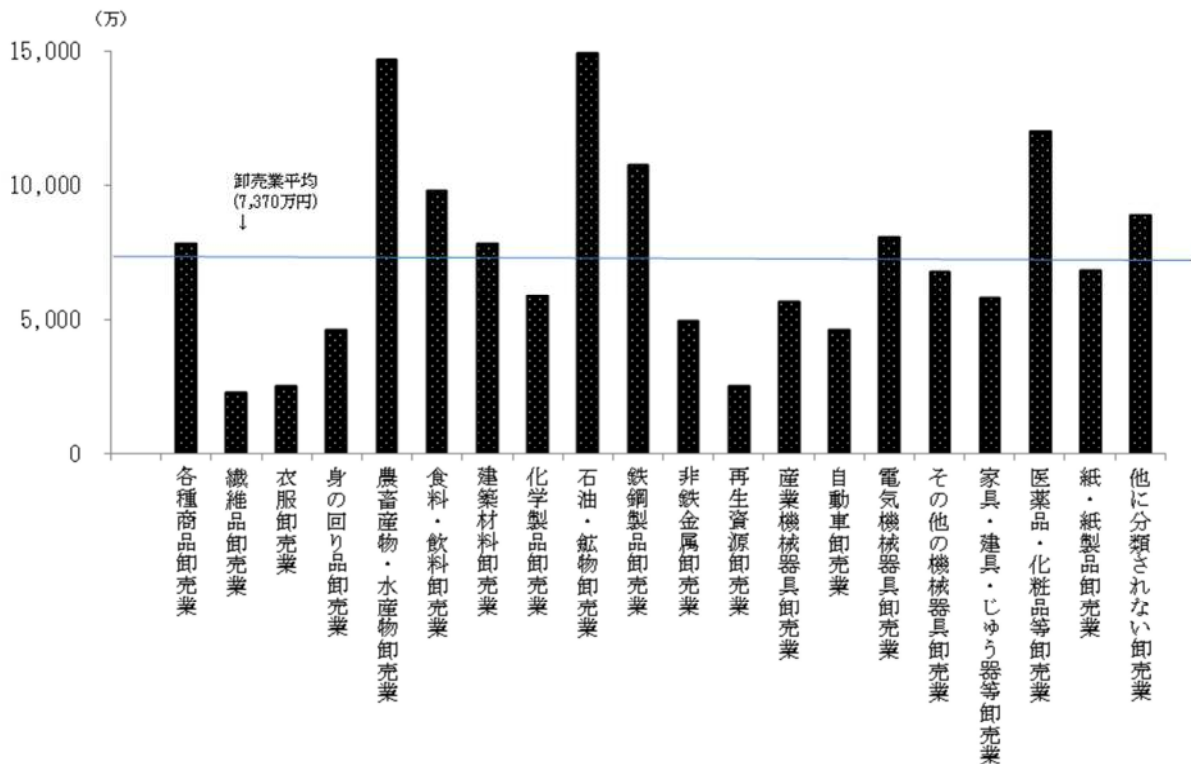


図 12 卸売業の産業小分類別の従業者1人当たりの年間商品販売額



(2) 小売業

① 1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額は1億1528万円となった。

業種別にみると、百貨店・スーパーが69億9240万円と最も高く、次いで各種食料品小売業が5億3580万円、通信販売・訪問販売小売業が2億3239万円の順となった。

(表15, 図13)

② 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額は、2168万円となった。

業種別にみると、燃料小売業が3677万円と最も高く、次いで百貨店・スーパーが3445万円、通信販売・訪問販売小売業が3193万円の順となった。(表15, 図14)

表15 小売業の産業小分類別の1事業所及び従業者1人当たりの年間商品販売額

産業小分類		1事業所 当たり 年間商品 販売額 (万円)	従業者1人 当たり 年間商品 販売額 (万円)
小売業合計		11,528	2,168
56	各種商品小売業	278,662	3,408
	561 百貨店, 総合スーパー	699,240	3,445
	569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	15,801	2,634
57	織物・衣服・身の回り品小売業	5,821	1,555
	571 呉服・服地・寝具小売業	2,357	889
	572 男子服小売業	5,903	1,626
	573 婦人・子供服小売業	6,776	1,706
	574 靴・履物小売業	6,056	1,804
	579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	5,011	1,296
58	飲食料品卸売業	10,470	1,801
	581 各種食料品小売業	53,580	2,405
	582 野菜・果実小売業	3,738	1,100
	583 食肉小売業	3,747	1,186
	584 鮮魚小売業	1,771	766
	585 酒小売業	3,262	1,394
	586 菓子・パン小売業	3,273	840
	589 その他の飲食料品小売業	8,526	1,694
59	機械器具小売業	14,381	2,784
	591 自動車小売業	16,946	2,849
	592 自転車小売業	1,160	670
	593 機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	11,114	2,711
60	その他の小売業	10,718	2,253
	601 家具・建具・畳小売業	5,018	1,591
	602 じゅう器小売業	2,064	860
	603 医薬品・化粧品小売業	11,581	2,317
	604 農耕用品小売業	8,834	2,471
	605 燃料小売業	18,708	3,677
	606 書籍・文房具小売業	6,330	1,077
	607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	7,240	1,731
	608 写真機・時計・眼鏡小売業	3,789	1,210
	609 他に分類されない小売業	10,564	1,977
61	無店舗小売業	22,206	2,988
	611 通信販売・訪問販売小売業	23,239	3,193
	612 自動販売機による小売業	16,072	1,716
	619 その他の無店舗小売業	20,062	2,977

図 13 小売業の産業小分類別の1事業所当たりの年間商品販売額

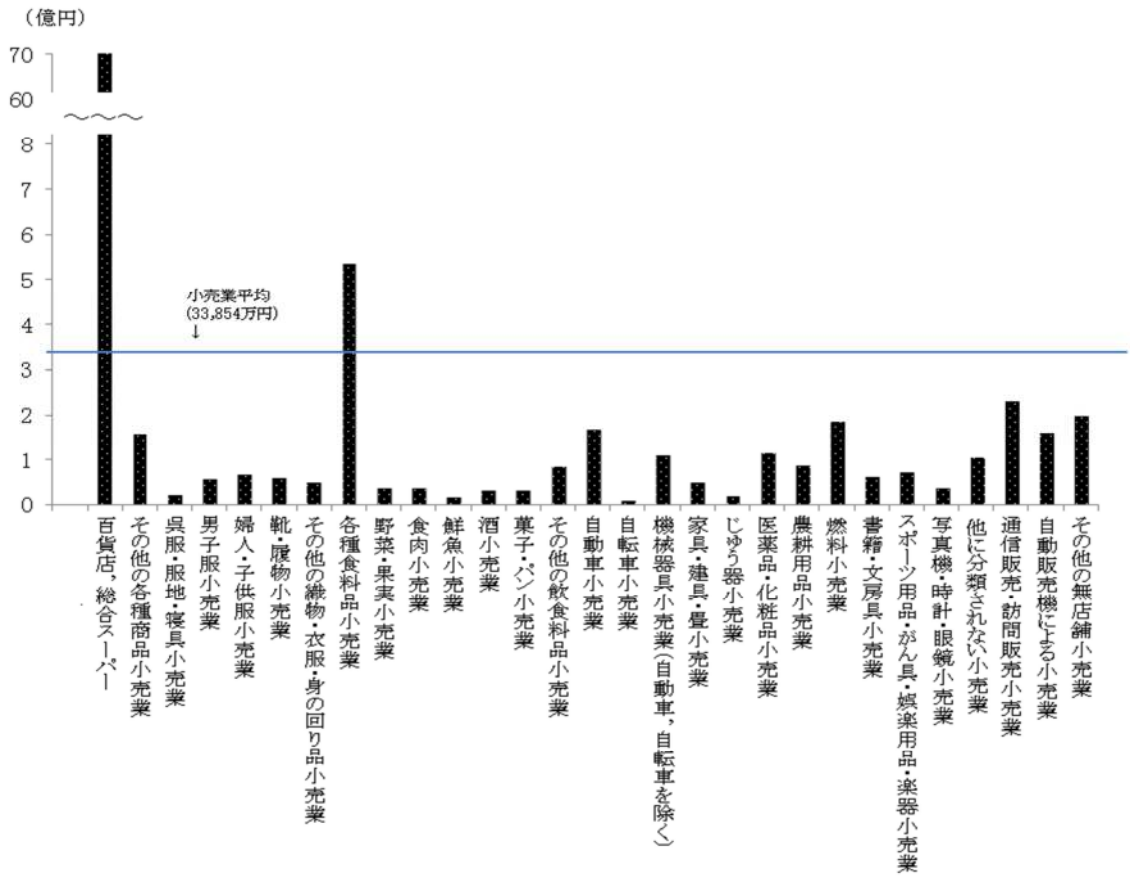
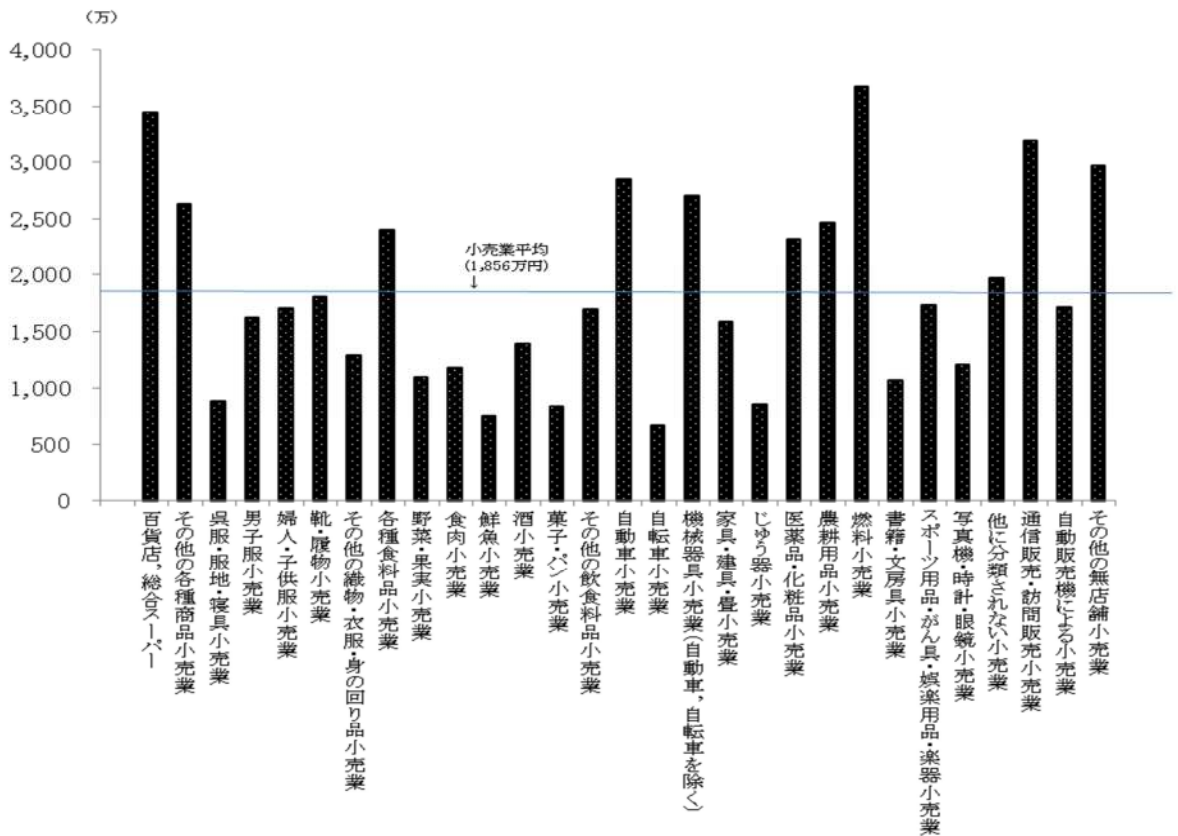


図 14 小売業の産業小分類別の従業者1人当たりの年間商品販売額



③売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は、58万円となった。

業種別にみると、食肉小売業が134万円と最も高く、次いで医薬品・化粧品小売業が126万円、菓子・パン小売業が94万円の順となった。(表16)

表16 小売業の産業小分類別の売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

産業小分類	売場面積1㎡当たり 年間商品販売額 (万円)
小売業合計	58
561 百貨店、総合スーパー	73
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	55
571 呉服・服地・寝具小売業	38
572 男子服小売業	29
573 婦人・子供服小売業	39
574 靴・履物小売業	55
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	40
581 各種食料品小売業	73
582 野菜・果実小売業	78
583 食肉小売業	134
584 鮮魚小売業	87
585 酒小売業	81
586 菓子・パン小売業	94
589 その他の飲食料品小売業	81
591 自動車小売業	32
592 自転車小売業	15
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	67
601 家具・建具・畳小売業	20
602 じゅう器小売業	36
603 医薬品・化粧品小売業	126
604 農耕用品小売業	79
606 書籍・文房具小売業	37
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	35
608 写真機・時計・眼鏡小売業	70
609 他に分類されない小売業	30

*ここでは燃料小売業は除いている。

(注1) 売場面積は牛乳小売業(宅配専門)、自動車(新車・中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業(宅配専門)の事業所については調査を行っていない。

(注2) 個人経営の事業所は含まない。